3　入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書を平成28年12月22日17時00分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された申請書の審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した申請書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒182―0012 東京都調布市深大寺東町７―42―23　電子航法研究所会計課調達係　佐藤　圭　電話0422―41―3476

⑵　入札説明書の交付方法　平成28年12月22日まで、電子航法研究所ウェブサイト上にて交付する。
http://www.enri.go.jp/news/nyusatsu/nyusatu_choutatsu.htm

⑶　入札書の受領期限　平成28年12月27日15時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成28年12月27日15時10分　電子航法研究所本館２階

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行が成されないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KUDOU Masahiro Director-General of National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, Electronic Navigation Research Institute

(2)　Classification of the service to be procured: 71, 27

(3)　Nature and quantity of the service to be required: Production of the decision tool about CDO implementation

(4)　Delivery period: 20 March, 2018

(5)　Delivery place: National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, Electronic Navigation Research Institute

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　Not come under Article 31 of the Regulation concerning the contract for National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Have Grade A or B in "Manufacture of Products" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, 2018.

③　Have proven to have actually manufactured the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.

④　Not come under nomination suspension by Japanese government office.

(7)　Time-limit for tender: 3:00 PM, 27 December 2016

(8)　Contact point for the notice: SATOU Kei, Contract section, General Affairs Division, National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, Electronic Navigation Research Institute, 7―42―23, Jindaiji-higashimachi Chofu-shi, Tokyo 182―0012 Japan. TEL 0422―41―3476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年11月２日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　関口　　律

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　平成29・30年度住宅経営データ活用方策の基盤検討等に係る業務一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　平成29年４月１日から平成31年３月31日まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は月額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　入札書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。

⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑷　当該発注関係事業者に係る制約に該当しないこと。

⑸　平成27・28年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑹　本業務の履行に関し、次の条件を全て満たす責任者の配置が可能であることを証明した者であること。

㋑　情報処理業務の経験年数を５年以上有すること。

㋺　ホストシステムとサーバシステムを連携させたシステムの設計・開発（既存システム改修含む。以下同）におけるプロジェクト管理経験を３年以上有すること。

㋩　プロジェクトマネジメント協会（ＰＭＰ（本部））が認定しているＰＭＰ（Project Management Professional）の資格を有すること、又は、情報処理技術者資格（プロジェクトマネージャ）を有すること。

⑺　本業務の履行に関し、次の条件を全て満たす業務従事者の配置が可能であることを証明した者であること。

㋑　情報処理業務の経験年数を３年以上有すること。

㋺　ホストシステムとサーバシステムを連携させたシステムの設計・開発業務の経験を有すること。

㋩　データベースの設計業務又は運用業務の経験を有すること。

⑻　過去５年間において、ホストシステムとサーバシステムを連動させたシステムの設計・開発業務又は運用・保守業務の実績を１件以上有することを証明した者であること。

⑼　本業務の実施予定組織・部門がISO/IEC 27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計チーム　森本　浩一　電話045―650―0189

⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書等の受領期限　平成28年12月26日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑷　開札の日時及び場所　平成29年１月13日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室